

ANNUAL REPORT 2003

財団法人 日本ユニセフ協会 年次報告2003

2003年4月1日～2004年3月31日



For every child
Health, Education, Equality, Protection
ADVANCE HUMANITY

unicef 



こんにちは、日本ユニセフ協会大使のアグネス・チャンです。

この1年も、海外視察(イラク)、講演会、シンポジウム、ハンド・イン・ハンド募金など、さまざまなユニセフ活動に参加することができました。また4月に開いた連続講演会では、ユニセフ協会大使に就任してから訪れた国々の子どもたちとの交流や現地での体験など、これまでに伝えきれなかったことを6日間にわたってお話することができ、ユニセフサポーターの皆さんから温かい励ましをたくさんいただきました。ありがとうございました。

2003年度は日本ユニセフ協会にとって皆様のご支援、ご理解がより強く、身近に感じられた1年でした。日本ユニセフ協会が9月に開催した「ユニセフ・アフリカ・ミーティング」では1,500人もの方々にご参加くださり、紛争やHIV／エイズ、貧困など多くの問題を抱えるアフリカの現状に熱心に耳を傾けてくださいました。またイラク緊急募金の呼びかけでは、18億7千万円を超えるご寄付をいただいています。(2004年3月末日現在の累計)

今なお、世界各国には人身売買、HIV／エイズ、武力紛争の危険に脅かされ、基礎的な教育や十分な栄養すら受けられない子どもたちが大勢います。イラクで出会った9歳の少女に将来の夢を尋ねたとき、彼女は「安定した生活です」と答えました。ですが、私は明るい希望を抱いています。この1年間の活動を通じて、皆さんの力強いご支援を肌身に感じる事ができたからです。こうした子どもたちが一日も早く笑顔を取り戻し、基本的な人権が守られた幸せな生活を送ることができるように、私も皆さんと一緒に頑張っていきたいと思います。

どうぞこれからも、世界の子どもたちのためにユニセフ活動へのご支援とご協力を心よりお願いいたします。



©日本ユニセフ協会 / K.Shindo

CONTENTS 目次

アグネス・チャン 日本ユニセフ協会大使からのメッセージ	2
ごあいさつ (財)日本ユニセフ協会会長 澄田 智	3
UNICEF in Japan (財)日本ユニセフ協会の2003年度の活動	4
アドボカシー活動	5
広報活動	6
募金活動	12
ユニセフと(財)日本ユニセフ協会の歴史	17
(財)日本ユニセフ協会の組織概要	18
(財)日本ユニセフ協会の2003年度収支報告	20
UNICEF in the World ユニセフの世界での活動	22
財団法人日本ユニセフ協会の使命	23
ユニセフに協力するには	24

ごあいさつ

1946年の第1回国連総会で「子どもの生存と発達革命」を活動理念として創設されたユニセフは、1989年の国連総会で「子どもの権利条約」が採択されたのを機に、子どもの基本的人権を守るための組織へと発展して活動範囲を広げてきました。2002年の国連子ども特別総会で採択された「子どもにふさわしい世界 (A World Fit for Children)」では、最優先課題として「健康、教育、搾取・虐待・暴力・偏見からの保護、HIV／エイズとの闘い」の分野において今後10年間に達成すべき目標を設定しています。これらすべての目標は平和を礎として、世界中の政府と市民社会が一体になって協力してこそ達成できるものであります。



しかし今私たちが住む世界は貧富の差がますます大きく広がり、必要な情報が与えられない中で人間の安全保障が脅かされ、HIV／エイズと武力紛争が世界中に荒廃と悲劇を引き起こしているという状況におかれています。2003年はユニセフにとって試練の多い年でありました。度重なる武力紛争、増えつづける子どもの人身売買・性的搾取、特に開発途上国の子どもたちにとって脅威となっているHIV／エイズの問題など、国際社会が直面する問題がますます深刻化、複雑化し、その中で国連の一機関としてユニセフの果たす役割の重さと難しさを幾度となく痛感させられる年でありました。

そのような状況の中で日本ユニセフ協会は多角的に活発な活動を続けてまいりました。アドボカシー（政策提言）活動の焦点として、2002年に日本政府が署名した「子どもの権利条約の選択議定書」の批准に必要な児童買春・児童ポルノ等禁止法と児童福祉法の改正を促す働きかけを国会議員、政府関係諸庁、NGOのパートナー等と展開しました。昨年9月にユニセフのアフリカ地域の現地事務所で働く若手日本人スタッフ13人が外務省主催の第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ）のために帰国した際に、当協会はユニセフ・アフリカ・ミーティングを開催し、若者を中心に集まった1,500人を超える聴衆に向けてアフリカの現状、国際協力の仕事とはどんなものかをユニセフ・スタッフが直接報告する機会を設けました。募金面でも皆様の温かいご協力を得て世界37カ国にあるユニセフ国内委員会からの年間拠出額として過去最高額である1億米ドルを達成するに至りました。また本年3月にアフガニスタン移行行政機構の教育大臣来日の折には、当協会でもアフガニスタン復興状況に関する講演を行い、これまでの日本国民からの多大な援助に対する感謝状の贈呈を受けました。

皆様のユニセフの使命・活動に対するご理解と世界の子どもへのためまぬご支援に心からの感謝の意を表すると共に、今後も引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2004年5月

(財)日本ユニセフ協会 会長

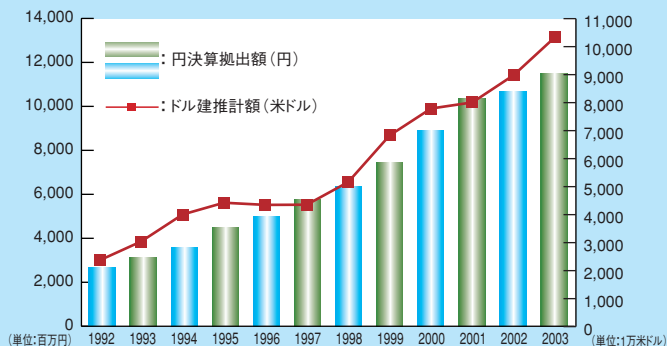
澄田 智

1955年6月9日に設立された財団法人日本ユニセフ協会は、先進国においてユニセフを代表する世界37カ国にある国内委員会の一つです。1990年代に入ってから、「子どもの権利条約」に定める「子どもの権利」の実現を目的とするアドボカシー活動（政策提言活動）にも積極的に取り組みました。また、募金活動でも新たな方法を積極的に導入、ユニセフ募金は着実に成長し、2003年度のユニセフへの拠出金は115億円となりました。

その結果、(財)日本ユニセフ協会の拠出額は、1999年度より5年連続で世界の民間部門中、最高額という実績を残すことができました。

年度	円決算拠出額	ドル建推計額	決算レート
1992年	2,654,335,508円	23,699,400ドル	112円/ドル
1993年	3,131,358,164円	30,401,500ドル	103円/ドル
1994年	3,603,854,841円	40,042,800ドル	90円/ドル
1995年	4,514,159,422円	44,256,465ドル	102円/ドル
1996年	5,000,599,856円	43,483,477ドル	115円/ドル
1997年	5,754,949,000円	43,542,021ドル	132円/ドル
1998年	6,350,000,000円	51,626,000ドル	123円/ドル
1999年	7,442,000,000円	68,275,229ドル	109円/ドル
2000年	8,922,000,000円	77,893,465ドル	115円/ドル
2001年	10,351,000,000円	80,088,280ドル	129円/ドル
2002年	10,687,500,000円	89,862,387ドル	119円/ドル
2003年	11,500,000,000円	103,466,125ドル	111円/ドル

日本ユニセフ協会の拠出額の推移（1992～2003年）



《アドボカシー活動》

● 子どもの人身売買の根絶を目指すキャンペーン

日本政府が2002年5月10日(国連子ども特別総会最終日)に署名した「子どもの売買、子ども買春および子どもポルノに関する子どもの権利条約の選択議定書」の早期批准に必要な国内法整備の実現を目指してキャンペーンを行いました。

2003年4月より6月にかけて、署名キャンペーンを展開し、5万人以上の協力を得ました。同時期に、ユニセフハウスにおいて「子どもの人身売買」をテーマとする特別企画展を実施。2003年9月22～23日、韓国ソウルで開催された「国際的人身取引の防止及びバリ・プロセスの中での啓発活動キャンペーンの促進に関する専門家会合」において、東郷専務理事が当協会の本キャンペーン活動について報告を行いました。



子どもの人身売買と商業的性的搾取に関するユニセフ公開セミナー
©日本ユニセフ協会

同年12月より翌年1月にかけて、関係国会議員に対する働きかけを行い、さらに2004年3月17日に、衆議院第二議員会館において、子どもの人身売買と子どもの商業的性的搾取に関するユニセフ公開セミナーを開催しました。その後、5万人の署名をもって児童福祉法改正案の早期成立を求める国会請願の手続きを取りました。

● 子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

2003年6月9日に、衆議院第一議員会館において、本件に関するユニセフ公開セミナーを開催しました。2004年3月、「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」改正案の早期成立を求める国会請願の手続きを取りました。

● 国連子ども特別総会のフォローアップ



ユニセフハウスで開かれた「ユニセフ子どもセミナー2003」の様子
©日本ユニセフ協会

2002年5月8日から10日まで、ニューヨークで開催された国連子ども特別総会では、「子どもにふさわしい世界」という最終文書を採用しましたが、この文書は各国政府が2003年までに国内行動計画を策定することを定めています。2003年8月6日、この“国内行動計画”に子どもたちの意見を反映すべく、84人の子どもたちによる「ユニセフ子どもセミナー2003」がユニセフハウスで開催されました。

《広報活動》

● ユニセフ・アフリカ・ミーティング

「ユニセフ・アフリカ・ミーティング 今、アフリカで起きていること～ユニセフ若手スタッフによるレポート」が、2003年9月29日、東京・品川のゆうぽうと簡易保険ホールで開催されました。

第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ）開催に伴って帰国した、アフリカ各国で働くユニセフ日本人スタッフ13名をスピーカーとして招き、日本ユニセフ協会大使のアグネス・チャンさんがコーディネーターを務めました。当日は若い人を中心におよそ1,500人が集まり、普段なかなか触れることのないアフリカ各国の子どもたちの状況やユニセフの現場での仕事の様子に熱心に耳を傾けました。



ユニセフ・アフリカ・ミーティングのようす。若者を中心に1,500名を超える聴衆が参加した
©日本ユニセフ協会 / K.Shindo

● ティーチ・イン／講演会

2003年4月21日から26日まで、ユニセフハウス1階ホールにおいて、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使がこれまでに訪れた国々の子どもたちとの交流や現地での体験などについて、6日間連続で講演しました。また4月22日午後、同ホールにてジュリッツァー賞受賞作家アリス・ウォーカー氏が、アフリカ中西部の国々を中心に女性、そして女子に対して行われてきた女性性器切除の問題について講演を行いました。

● 資料の作成

全国の支援団体・グループ、当協会道府県支部・友の会、自治体・公共機関、個人の支援者の方々向けに、ユニセフの理解を進め協力活動に広く活用していただける基礎リーフレット、「すべての子どもに健康、教育、平等、保護を」、ポスターとチラシ「地球の子ども、みんなの子ども」を作成しました。



また支援者・団体の方々に、支援の結果報告「ユニセフ活動報告2003」、大きなご支援がありましたアフガニスタン緊急募金の使途とその成果をまとめた「アフガニスタン復興支援活動レポート」をお届けしました。この他に、アフガニスタンの教育支援のためのポスター「アフガニスタンの子どもたちを学校へ!」、青少年団体向け「ユニセフ協力活動の手引き」、生活協同組合の支援活動をまとめた「2003 やさしさをかたちに——ユニセフ協力活動事例集」を発行、プロジェクト支援を行う団体には指定プロジェクトの計画、経過報告、最終報告を提出しました。

日本ユニセフ協会会員やマンスリーサポート・プログラムの参加者の方々に、機関誌「ユニセフ・ニュース」を年4回発行しました。また、ユニセフ子どもネットに登録している子ども向けのニュースレター「ユニセフ子ども

ネットニュース」を4回発行しました。その他、ユニセフ本部が発行した「世界子供白書2004」「2003ユニセフ年次報告」の日本語版を作成しました。

学校向けとしては、園児・児童・生徒に親しまれやすいチラシと学校向けのポスターを作成・配布しました。また教員用として、開発のための教育の実践事例を掲載した「ユニセフで学ぶ『総合的な学習の時間』」、活動事例を掲載した「ユニセフ活動の手引き」、及びモンゴル・カンボジア・アフガニスタン3カ国の様子等について、映像と説明を組み合わせたCD-ROM「ユニセフと地球のともだち」を作成・配布しました。さらに、ニュースレター「T・NET通信」を年3回発行しました。



● ユニセフ視聴覚ライブラリー

当協会では、ビデオ、写真パネルなどの視聴覚ライブラリーの無料貸し出しを行っており、国際理解の学習等で利用されています。ビデオは、「世界子供白書2003」「I am a child」(ILO制作)の2本をライブラリーに追加しました。貸し出し機関は全国31カ所に増え、利用件数も年々増加しています。

● ユニセフハウスの展示

ユニセフハウスの1階、2階の展示スペースでは、常設展示のほか、さまざまな企画展示が実施され、子どもの権利の理解推進に役立っています。今年度も、開発途上国の子どもの現状と子どもに関する各種の展示企画を年間を通じて行いました。2003年4月1日から6月14日までユニセフパネル展「深刻化する子どもの人身売買」、6月17日から7月18日までユニセフ展「イラクの子どもたちの願い～イラク北部スーレマニアの子どもたちの絵」、7月22日から9月19日までポスター展「子どもの参加が未来をつくる」、9月24日から2004年3月31日まではユニセフ展「今、アフリカで起きていること」を開催しました。



©日本ユニセフ協会

各展示の説明には、研修を受けたボランティアによるきめ細かな対応を心がけています。2003年度には、修学旅行の中・高校生や、ボーイスカウト・ガールスカウトの団体等を中心に、おとなを含め21,424人が訪れました。



©日本ユニセフ協会

● ホームページの充実

当協会ホームページ(www.unicef.or.jp)では、今年度もユニセフ本部や現地事務所から届く最新情報や緊急募金情報等を随時掲載・更新し、インターネットの即時性を最大限に活用した情報発信を続けました。また、ユニセフ製品をお申し込みいただける@カードとギフトは9月にリニューアル

ルされ、よりご利用いただきやすいサイトに生まれ変わりました。募金を受け付けるサイトもユニセフへの協力ツールとしてたくさんの方々にご利用いただきました。

● パートナーシップと地域ネットワークの広がり

当協会の全国的事業と連携して、地域で多様な広報・学習・啓発の活動に取り組み、また地域の当協会会員・支援者・支援団体・協力企業のネットワークをつくり、地元の自治体と報道機関に働きかけを行っているのが、当協会道府県支部・友の会・募金事務局です。こうした当協会地域組織は当協会の正式な承認により設立されたもので、学校での学習講師派遣、ユニセフの集いなど地域参加型の広報活動、写真展の開催、資料の提供や視聴覚教材の貸し出し、緊急募金への呼びかけ、ユニセフ・カード&グッズの紹介など幅広い地域活動を担っています。2003年9月に日本ユニセフ協会福島県支部が設立され、11月に日本ユニセフ協会千葉県支部設立発起人会が発足、佐賀県でも県支部設立の準備が進められました。当協会県支部は13、友の会は10、ユニセフ募金事務局は3となりました。

当協会の世界の子どものためのパートナーとして、多くの自治体、学校、市民グループ、NGO、そして宗教団体、労働組合、青少年団体、女性団体、奉仕団体等の幅広い団体が、当協会と共に子どものためのアドボカシー・コミュニケーション活動を行い、子どもの権利条約の理解促進、世界の子どもの問題とユニセフ活動の啓発に大きな力となってくださいました。

● ユニセフ研修会・セミナー・報告会

当協会道府県支部・友の会・募金事務局には地域の学校、支援団体、自治体などから学習会の講師依頼が数多く寄せられております。このため、当協会地域組織の学習講師養成を目的に、8月に札幌市で当協会北海道支部の協力を得て1泊2日の研修会を実施しました。当協会職員による、子どもの問題とその解決に当たるユニセフ活動を理解し説明ができるようにするワークショップ、地元の学校教師による総合学習の実践事例、参加者による教材作りなどを行いました。

ユニセフ協力活動に取り組む生活協同組合の推進リーダーを対象に、8月に東京と京都で研修交流会を開催しました。

ユニセフ学校募金の普及を主眼とした「第37回ユニセフ研修会」を全国都道府県教育委員会の指導主事・ユニセフ担当者、及び小・中・高等学校長会の代表者を対象に行いました。2004年1月に2日間にわたって行われた研修会には58名が参加し、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使の「紛争下の子どもたち」についての講演や、「総合的な学習の時間」でユニセフを取り入れた実践事例の紹介などを行いました。

また、教育現場でのユニセフ活動普及のため、教職員を対象にした「ユニセフセミナー」を8月と2004年3月に行いました。ユニセフについての基礎的な理解を深めるためのビデオの視聴、「総合的な学習の時間」でユニセフを取り入れた実践事例の紹介、カンボジア・スタディツアーの報告を行いました。

中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」も実施し、ゲスト・



ユニセフハウス1Fホールにおいて、アフガニスタン・カヌニ教育大臣が講演を行った

©日本ユニセフ協会

トークショー「ネパールのこと」や、「貧困をなくすにはひとりひとりができること」というテーマのもとにワークショップなどを行いました。

ユニセフハウスでは、3月に文部科学省招聘で来日したアフガニスタンのカヌニ教育大臣が当協会のアフガン教育支援の大きさに感謝の意を表すため、150人の支援者に対し講演を行いました。さらに、イラク緊急事態へのユニセフ緊急支援のためユニセフ・イラク事務所代表と日本人職員による報告会を開催。この他にも、レソトやアフガニスタン、コソボの現場で働く日本人職員やユニセフ・スリランカ事務所代表の報告会などを実施しました。

● 講師の派遣

ボーイスカウト・ガールスカウトや生活協同組合、宗教団体などの支援団体の学習会、自治体主催の国際講座、当協会道府県支部・友の会の学習講師養成等に、当協会職員を約50回派遣しました。また、近隣の学校の要請に応じてユニセフ学習会(100回)を行い、ユニセフ理解を深めました。当協会の道府県支部・友の会・募金事務局からも、地域の学校や支援団体、市民講座等へ講師を派遣しており、2003年度の講師派遣回数には580回にのぼりました。



小平市立中央公民館での国際理解講座のようす。各地の学習会、国際講座等に当協会職員を派遣した。

©小平市

● 多様なキャンペーン事業を各地で実施

地域での広報活動の一環として写真展や児童画展、絵本展の展示セットを製作、当協会道府県支部・友の会、自治体、支援団体等の協力を得て全国各地で展示会を開催しました。イラク戦争が始まり、当協会はイラクの子どもたちが描いた児童画「イラクの子どもたちの願い」展を急遽企画、大きな反響を呼び、横浜市、大阪市、さいたま市、神戸市など15都市で開催しました。ユニセフの重点事業の一つエイズをテーマとした「HIV／エイズの危機と子どもたち」写真展は札幌市、糸満市など9都市、「深刻化する子どもの人身売買」写真展は盛岡市など5都市、(社)日本国際児童図書評議会と共催の「世界のバリアフリー絵本展」は熊本市など12都市で開催し、多くの来場者を得て子どもたちが直面するそれぞれの問題についての理解を広めました。また、昨年度からの継続事業として「アフガニスタン写真展」は宮崎市など18都市、人身売買を取り上げた「子どもの権利を買わないで」原画展は青森市など9都市で開催しました。

国土交通省・日本公園緑地協会をパートナーに子ども参加と国際交流による新しい公園づくりをめざす「ユニセフパークプロジェクト」は、8月に神戸市の国営明石海峡公園でタイとフィリピンの子どものも参加し、日本の子どもたちと第1回国際子どもワークキャンプを開催、子どもたちが自然体験と話し合いを通じて公園の構想を作りました。

12月を推進月間とするボランティアによる全国的な募金活動「ユニセフ

「ハンド・イン・ハンド」は、12月23日を中心に全国2,000カ所で約10万人のボランティアが参加して展開されました。

(株)ベネッセコーポレーションの特別協賛を得て共同通信社と企画した「いきる、いきる～4人のカメラマンが見つめた世界の子どもたち」写真展は、田沼武能、小林正典、長倉洋海、谷本美加の著名な写真家の協力を得て、岡山市、仙台市、奈良市、福島市など9都市で開催し大きな感動を与えました。



ユニセフ ハンド・イン・ハンド
香川県観音寺市内での活動のようす

©ボーイスカウト香川連盟

● ユニセフ・キャラバン・キャンペーン

4年間で全国を一巡して、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動について理解してもらうユニセフ・キャラバン・キャンペーンを、2003年度は春秋に各1回実施し、近畿地区6府県(兵庫・京都・和歌山・三重・奈良・滋賀)と北陸・中部地区6県(長野・山梨・福井・石川・富山・新潟)を訪れました。

各府県では知事・教育長を表敬訪問し、メッセージを交換するとともに



奈良県香芝市立二上小学校での平成15年度春季ユニセフ・キャラバン・キャンペーンのようす

©日本ユニセフ協会

一層の理解と協力を要請しました。また、学校の教職員や各教育委員会の担当職員を対象に、ユニセフ学校募金の協力推進と「総合的な学習の時間」等にユニセフを活用していただくための研修会を開催しました。

学校訪問では、児童・生徒を対象に、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動を紹介したビデオ上映、水がめを使っての水運びの体験学習などを行いました。

● テレビ電話によるTT (チーム・ティーチング)

高速回線インターネットを活用して、当協会と学校を結ぶテレビ電話形式の授業を、昨年度に引き続き実施しました。全国7校(小学校3、中学校3、高等学校1)の参加があり、ユニセフの活動や開発途上国の子どもたちの現状について理解を深めました。

● スタディツアー

開発途上国の子どもたちの状況と問題、ユニセフの支援活動の現場を見ることで理解を深め、組織や地域、また教育現場で協力活動を促進していただくため、スタディツアーを4組派遣しました。当協会県支部・展示説明ボランティアで構成されるチームを9月に東ティモールへ、支援団体で構成されるチームを2月にミャンマーへ派遣。参加者は帰国後に各地で報告会を開催、また機関誌に報告記事を掲載する等、その成果の普及に努めました。



カンボジアにて。 ©日本ユニセフ協会 / Saeki

また、学校募金における指定募金国のユニセフ活動や子どもたちの現状を視察するため、全国の教員の中からカンボジアへ1組派遣しました。さらに、国際協力講座の受講者80名のうち10名をミャンマーへ派遣しました。

● 国際人材養成プログラム

海外協力の分野により多くの日本の若い人々が従事することを目的に、4つのプログラムを実施しました。

■ インターンユニセフ現地事務所派遣事業

2003年度の応募は54名で、書類選考を経て、当協会選考委員会、一部ユニセフ本部及び欧州総局に依頼して面接選考を行い、8名の合格者を決定。2004年度にユニセフ現地事務所に派遣予定です。2002年度の合格者7名は、インド、ラオス、カンボジア、ブータン、モンゴル、ベトナムのユニセフ事務所に、1名はユニセフ・イノチェンティ研究センター（イタリア）にそれぞれ3カ月から1年間（当協会助成は4カ月まで）派遣。現地事務所でユニセフ支援活動に携わりながら、教育やジェンダー、保護など、各自のテーマを研究、体験を深めました。今までの派遣者の中から外務省のジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）に採用され、ユニセフ職員として現地事務所に赴任している方も出てきています。

■ 子ども支援NGO国内外研修事業

世界の子どもの問題解決に当たる日本の中小規模6NGO（民間国際協力団体）スタッフ21名の能力強化を目指して、国際協力NGOセンター（JANIC）と共同で、国内研修として2月、3月にユニセフハウスで5回の「組織改善のための集中ディスカッション」、その後1泊2日の「アクションプラン作成」を実施しました。海外研修は、8月に2002年度国内研修修了者を対象にインドネシアを訪問。ユニセフ事務所や子ども支援の地元NGOを訪問し、意見交換を行いました。また、海外インターンとして、NGOスタッフ1名をラオスへ派遣しました。

■ 国際協力講座

第3回目の国際協力講座を開催しました。80名（社会人42名、大学院生8名、大学生30名）が参加し、15回にわたる講座を実施しました。



第3回国際協力講座の様子 ©日本ユニセフ協会

■ 国内インターン受け入れ

日本ユニセフ協会事務局において、事務などの実務体験を通じて将来の国際協力を担う人材を養成する事業で、2003年度は延べ15人のインターンを受け入れました。授業の単位として認定する大学も増えています。

● ユニセフ研究協力校

今年度より、ユニセフ教材の活用及び開発を行う研究協力校を設け、全国6校（小学校2校、中学校2校、高等学校2校）が研究に取り組みました。ユニセフ研修会において実践事例として報告していただきました。

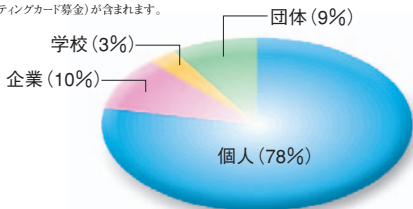
《募金活動》

個人・団体・企業・学校・報道機関などのご協力により、2003年度の募金額は約153億2,300万円となり、過去最高額となりました。

日本ユニセフ協会に寄せられた募金

■ 協力者別の金額内訳

※ ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力
(グリーティングカード募金)が含まれます。



● 個人からの協力

個人の皆様からは、総募金額の約71%、108億6,847万円にのぼるご協力をいただきました。(グリーティングカード募金を除く。グリーティングカード募金についてはP.15参照)

■ ダイレクトメールによる募金活動

2003年度は例年の夏、冬2回のキャンペーン以外に、イラクの子どもたちへの緊急支援を目的としたダイレクトメールを4月に発送し、14億4,777万円のご協力をいただきました。ダイレクトメールの総募金額に占める比率は37%に上りました。

■ マンスリーサポート・プログラム

月々一定金額を銀行・郵便口座やクレジットカードより募金いただくこのプログラムは、子どもの成長や状況に合わせて継続的かつ安定的にご支援いただくもので、ダイレクトメールに次ぐ主要なチャンネルです。今年度の総募金額に占める比率は4ポイント増加して28%となりました。

■ インターネット募金

インターネットの普及により、より多くの方にホームページを見ていただく機会が増えたことや、銀行・郵便局へ足を運ぶ必要もなく、24時間いつでも募金が可能な利便性から、多くの方にご利用いただきました。

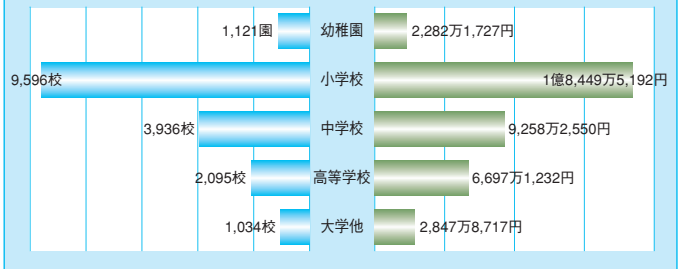
■ レガシープログラム(遺贈)

世界の未来を担う子どもたちのためにユニセフに遺産や香典を寄付される方が増えています。欧米では日常的に行われている公益法人への「遺産の寄付」ですが、当協会にもご自身の遺産や、相続財産を寄付される方が増えています。当協会では相続税の控除を受けるための諸手続きや不動産の寄付についての諸手続きなど、遺贈をお考えの方への相談窓口を開設しております。

● 学校からの協力

2003年度第48回ユニセフ学校募金(2003年4月1日～2004年3月31日)は、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、各種専門学校の園児、児童、生徒、学生を対象に実施し、参加校は17,782校、総額約3億9,535万円の協力を得ることができました。

学校募金の参加校数と募金額 2003年度



● 団体・企業・報道機関からの協力

世界の子どもの生存・発達・保護の基本的な人権を守るユニセフ活動を支援するため、多様な団体、企業、報道機関などが協力活動を行ってくださいました。団体・企業・報道機関の緊急募金を含めた募金は約25億6,453万円に上っています。(グリーティングカード募金を除く)

■ 団体からの協力

立正佼成会は5月を中心に全国的に街頭募金やチャリティバザーなど一食ユニセフ募金活動を実施、子どものための宗教者ネットワークを立ち上げた妙智會教団はアフガニスタン、東ティモール、モーリタニア、中国の4カ国の教育を支援。天台宗、浄土真宗西本願寺、妙道会教団、真如苑、中山身語正宗などの宗教団体も教団の内外に呼びかけ、募金活動を行いました。生活協同組合は、ユニセフ募金とラオス・インド・ベトナムの子どもと女性支援事業の指定募金活動を、学習と広報を組み合わせてながら展開。日本労働組合総連合会(連合)と自動車総連の労働組合も愛のキャンパよりユニセフに寄付、ボーイスカウトとガールスカウトは青少年のボランティア活動の一環として市民の方々に街頭募金で協力を呼びかけました。また、「世界の子どもにワクチンを」日本委員会はミャンマーのポリオ根絶のためにワクチン供給を支援、東京都民共済生活協同組合(都民共済)も昨年に続きユニセフ協力を行ってくださいました。

■ 企業からの協力

企業からは、タイアップ、ダイレクトメール、募金箱設置などを通して、総額12億7,487万円の寄付をいただきました。

企業が広報・販売促進活動の一環として社会貢献活動を行う「コース・リレイトド・マーケティング」の企画を通じて多くの企業と提携いたしました。また、継続的な企画として毎年続けていただく企業も増加しています。例えば、ビザ・ジャパン協会、三井住友カード(株)、ユーシーカード(株)、

(株)ディーシーカード、シティコープダイナースクラブジャパン(株)、(株)UFJカードなどのクレジットカード各社や本田技研工業(株)[ホンダCカード]は、利用料の一部寄付やポイント交換のユニセフ寄付において永年ユニセフ活動を支援いただいています。イオングループ、(株)シュガーレディ本社、ボーダフォン(株)、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)、住友生命保険(相)各社からは、商品の販売収益の一部の寄付、販促イベントやキャンペーン収益の寄付、店舗・社内での募金活動などの面で協力をいただきました。ソニー(株)では社員の募金と同額をご寄付いただき(マッチングギフト)、日本製粉(株)は社員給与のペイロール(給与引き落とし募金)を推進していただきました。日本航空、全日空では、国際線一部路線機内での募金活動や広報活動を通じてご協力いただいています。

店舗用募金箱はより多くの皆様に募金していただけるよう、コンビニエンスストア、レストラン、ホテル、銀行などを中心に約20,000個が設置されています。設置企業様には定期的な送金と領収書の掲示をお願いし、実際に募金いただく方々への募金の透明性の向上を図りました。

また、例年同様、年2回(9月と3月)の定期的なダイレクトメールとイラク緊急ダイレクトメール(4月)を発送いたしました。



全国のさまざまな店舗に設置されている店舗用ユニセフ募金箱

©日本ユニセフ協会

■ 報道機関からの協力

報道機関では、フジネットワーク28社が東ティモールを現地取材し、全国放送を通じて視聴者の方々に支援を呼びかけました。また、毎日新聞社会事業団も現地取材チームを派遣、紙面掲載により募金を受け付けました。



東ティモールで出会った子どもたち

©日本ユニセフ協会

● 外国コイン募金

日本で両替できずに眠っている外国コインや紙幣を回収し、ユニセフ募金として活用しています。主に成田、関空をはじめとして各国際空港の税関に外国コイン専用大型募金箱を設置し、旅行者に対する呼びかけをいたしました。実行委員会として毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、



募金として寄せられた外国コインは、ボランティアの方々の手で国別に仕分けされる

©日本ユニセフ協会

日本通運各社より、外国コイン募金の告知、受付、仕分、輸送などの分野で継続的な協力をいただき、募金も着実に増加しています。2003年度外国コイン募金額は1億1,800万円と過去最高となりました。

● ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力

2003年度も4月から春夏カタログ、8月からはクリスマスなど年末のプレゼント・シーズンに備えた秋冬カタログをご支援者にお送りし、ダイレクトメールによる購入協力を中心に、当協会地域組織による各地域での普及活動、生協・百貨店・スーパー・専門店などでの取り扱い、メディア・イベントなどを通じてのご協力など、様々なチャンネルでユニセフ製品の普及活動を推進してまいりました。その結果、前年度比0.7%増の13億7,648万円の実績を達成することができました。

近年ギフト製品の需要が高まる中、2003年度の試みとして、開発途上国の手工芸品等を春夏・秋冬両カタログで紹介し、これまでも増してギフト製品でのご協力を呼びかけました。これら手工芸品は、ユニセフが支援する国々で地域に伝わる伝統工芸技法や素材を使い、女性や子どもたちの経済的自立を支援する様々な地域自立支援プロジェクトから生産された製品です。この結果、趣旨をご理解くださった多くの方々からご賛同をいただき、35,372点、2億7,940万円余の購入協力を得ることができました。



地域自活力支援プロダクト「タイのこもれび」

©日本ユニセフ協会

16年間毎年放映のご協力をいただき、2004年3月で終了したテレビ朝日系列「ニュースステーション」での黒柳徹子ユニセフ親善大使によるユニセフ・カードセットによる協力の呼びかけでは、本年も日本全国から6,480セットにおよぶ購入のお申し込みをいただきました。百貨店・スーパー・専門店などの小売チャンネルでは、ユニセフのクリスマスカードや年賀ハガキを特にご指定くださる多くの支援者に支えられています。昨今の個人消費の低迷を打破することは非常に難しく、本年も引き続き前年度を下回る結果となりました。

ユニセフハウス内CARDS & GIFTSショップの営業は、月曜日～金曜日（祝日を除く）と毎月第2・第4土曜日のユニセフハウス開館日、10:00～18:00です。ショップにはユニセフハウス来館記念のお土産用として、カタログに掲載していない小さなギフト製品などを幾つかご用意しています。これらの小さなギフト製品は、企業・団体からもイベント等の景品として大量の注文によるご協力をいただきました。

2003年度ユニセフ製品別の購入協力数・金額の内訳は、グリーティングカード234万枚／4億605万円、ハガキ321万枚／1億6,983万円、ギフト製品302,249点／8億60万円となりました。



ユニセフハウス1階のユニセフ Cards & Gifts

©日本ユニセフ協会

● 緊急・復興支援募金

■ イラク戦争

2003年3月に開始されたイラク戦争は、子どもたちに大きな被害をもたらしました。その後の大規模戦争の終結は戦闘の縮小をもたらしましたが、子どもの生存と発達に必要な保健・医療サービスは施設破壊や医薬品不足などで停滞、水と衛生の分野におけるサービスも施設の破壊や略奪に遭い活動は著しく低下、教育は治安が不安定なことから通学に支障をきたすなど、戦争は子どもに大きなダメージを与えました。ユニセフは当時バグダッド事務所を中心に北部と南部にある現地事務所のスタッフを強化、周辺国のユニセフ現地事務所に物資を集積、緊急支援体制を築き、イラク国内で栄養補給、医薬品の供給、安全な飲み水の輸送、教育資材の提供などの緊急支援を実施してきました。

当協会は戦争開始直後よりユニセフの緊急支援のための緊急募金活動に入り、チラシやポスターの製作、ホームページなどによる情報の発信、ユニセフ・イラク事務所代表による報告会の開催などにより子どもの状況を逐次お知らせし、支援者の方々や支援団体に協力を呼びかけました。多くの支援者から募金が続々と寄せられ、支援団体でも妙智會教団、生協をはじめ幅広い団体がユニセフの人道支援に協力を行いました。イラク緊急募金には、2004年3月末日までの累計で18億7,131万円のご協力をいただいています。

■ イラン地震

2003年12月26日にイラン南東部で大地震が発生、数万人の死者を出す大惨事となりました。震災地では家屋のみならず、病院、学校の大半も倒壊、子どもの生存と発達に大きな影響を残しました。多数の子どもが両親かどちらかの親を失い、子どものほとんどは身近な親戚や友人を失う体験をしているため精神的ショックが大きく、トラウマ(心的外傷)を残すことになりました。ユニセフは地震発生直後よりテヘランの現地事務所スタッフを被災地に派遣、コペンハーゲンの物資供給部門と隣国アフガニスタンにストックされていた緊急支援物資を急ぎ輸送し、被災者に配給しました。

当協会は年末年始の休暇期間にも職員を事務所に駐在させ、現地と連絡をとって情報を収集、ホームページなどを通じて情報発信を続けました。この期間にも全国から募金が続々と寄せられ、新年の業務開始に伴い支援団体の緊急募金活動も始まり、当協会はチラシとポスターを製作、協力活動に提供しました。イラン緊急募金には、2004年3月末日までの累計で1億6,518万円のご協力をいただいています。



ユニセフと（財）日本ユニセフ協会の歴史

1945年	10月、国連憲章が20カ国の批准を受けて発効、国際連合正式に成立。	1974年	「児童の緊急事態宣言」を発表。飢えや疫病に苦しむ子どもたちの救済を呼びかける。
1946年	12月、第1回国連総会でユニセフ（国連国際児童緊急基金）が創設される。	1977年	日本ユニセフ協会、ユニセフの国内委員会として正式に承認される。
1947年	アメリカからユニセフ援助物資がヨーロッパに到着し、12カ国400万人の子どもたちが恩恵を受ける。	1979年	国際児童年（IYC） ユニセフ学校募金1億円を突破。5月、ユニセフ・キャラバン、東北6県を第一歩として全国巡回。「ハンド・イン・ハンド」街頭募金始まる。現地視察団を初めてバングラデシュに派遣。
1949年	チェコの少女イトカちゃんの絵柄を第1号としたユニセフ・グリーティングカードを紹介。日本へのユニセフ援助が始まる。	1981年	10月、学校募金、各都道府県で不参加校ゼロを達成（学校募金総額約1億8,100万円）。
1950年	この頃、ユニセフ廃止の動きが起こるが、「途上国の子どもたちの長期的ニーズに応える活動を最優先」することでさらに3年間据え置かれることになる。	1984年	黒柳徹子さん、ユニセフ親善大使に任命される。
1953年	10月8日、国連機構内の一機関としてユニセフの存続が満場一致で可決。「国際連合児童基金」と改名されるが、略称の「ユニセフ」は世界中の人々に親しまれていたため、そのまま使用される。	1989年	11月、国連総会、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」採択。
1954年	アメリカの人気コメディアンのだニー・ケイがユニセフ親善大使となる。アジアのユニセフ事業を紹介した映画「Assignment Children」を制作、観客は1億人を超え、ユニセフと子どもたちへの関心を高める。	1990年	9月、「子どものための世界サミット」開催。世界159カ国から代表が参加。西暦2000年に向けての目標などを決定。
1955年	日本の全国700町村の母子衛生組織にユニセフ・ミルクが贈られ、以後1959年まで続く。 6月9日、日本ユニセフ協会が財団法人として設立される。「世界子どもの日」を機に第1回ユニセフ協会募金（学校募金）始まる。	1991年	日本ユニセフ協会 抛出资额増を目指す「第一次5カ年計画」発足。
1959年	「児童の権利宣言」が国連総会で採択され、その目的を実現するための機関としてユニセフに大きな役割が与えられる。	1992年	8月、「ユニセフ外国コイン募金」開始。
1962年	教育分野への協力に乗り出す。	1994年	4月、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」日本で批准される（158カ国目）。
1964年	日本へのユニセフ援助が終わる（15年間の援助総額約65億円）。	1995年	6月、日本ユニセフ協会設立40周年。
1965年	ユニセフ、ノーベル平和賞を受賞。	1996年	12月、ユニセフ創立50周年。「第一次5カ年計画」達成、更に抛出资额を倍増させるための「第二次5カ年計画」発足。
1970年	5月、万国博（大阪）で「ユニセフ万国博基金」として、1億円を目標にスタート。これが後の「一般募金」となった。	1998年	アグネス・チャンさん、日本ユニセフ協会大使に任命される。
		2001年	6月、新ユニセフハウス竣工。 12月、「第2回子どもの商業的性的搾取に反対する世界会議」開催。「第二次5カ年計画」達成。
		2002年	5月、「国連子ども特別総会」開催。世界から各国の首脳を含む6,000人が参加し、最終文書「子どもにふさわしい世界」を採択。
		2004年	日本ユニセフ協会からの2003年度の抛出资额が1億米ドルを突破。ユニセフ本部よりGlobal Achievement Awardが贈られる。

(財)日本ユニセフ協会の組織概要

■組織図



■(財)日本ユニセフ協会の地域組織

ユニセフの支援活動を地域で行い、ユニセフ協力のネットワークを広げる拠点として、支部・友の会、募金事務局が設立されています。それぞれの地域組織は、主にボランティアによって運営されており、ユニセフと(財)日本ユニセフ協会が締結した「協力協定」と「日本ユニセフ協会支部・友の会規定及び運営細則」によって設立されたものです。

- 北海道支部：〒063-8501
札幌市西区発寒11条5-10-1
コープさっぽろ本部2F
Tel 011-671-5717 Fax 011-671-5758
(電話は月・火・木・金 10時～16時)
- 青森県支部：〒038-0012
青森市柳川2-4-22 青森県生協連2F
Tel 017-761-6841 Fax 017-766-3136
- 岩手県支部：〒020-0180
岩手郡滝沢村土沢220-3 いわて生協本部2F
Tel 019-687-4460 Fax 019-687-4491
- 宮城県支部：〒981-0933
仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台5F
Tel 022-276-5143 Fax 022-276-5160
- 福島県支部：〒960-8106
福島市宮町3-14 労金ビル4F
Tel 024-522-5566 Fax 024-522-2295
- 埼玉県支部：〒336-0018
さいたま市南区南本町2-10-10
コーププラザ浦和1F
Tel 048-823-3932 Fax 048-823-3978
- 千葉県支部：〒264-0022
千葉市若葉区桜木町526-1 ちばコープ本館1F
Tel 043-226-3171 Fax 043-226-3172
(2004/4/2設立)
- 奈良県支部：〒630-8214
奈良市東向北町21-1 松山ビル3F
Tel 0742-25-3005 Fax 0742-25-3008
(電話は月・水・木 11時～15時)
- 大阪支部：〒530-0003
大阪市北区堂島2-2-15 3F
Tel 06-6344-5878 Fax 06-6344-5882
(電話は月～金 11時～16時)
- 兵庫県支部：〒658-0081
神戸市東灘区田中町5-3-18
コープこうべ生活文化センター4F
Tel 078-435-1605 Fax 078-451-9830
- 岡山県支部：〒700-0822
岡山市表町1-4-64 上之町ビル1F
Tel 086-227-1889 Fax 086-227-1889
(電話は月・火・木・金 10時半～13時半)
- 九州本部(福岡県支部)：〒812-0011
福岡市博多区博多駅前1-3-6 西日本銀行本店4F
Tel 092-476-2639 Fax 092-476-2634
- 佐賀県支部：〒840-0054
佐賀市水ヶ江4丁目2-2
Tel 0952-28-2077 Fax 0952-28-2077
(2004/4/10設立)
- 熊本県支部：〒860-0807
熊本市下通町1-5-14 メガネの大宝堂下通店5F
Tel 096-326-2154 Fax 096-326-2154
(電話は月・水・金 10時～13時)
- 宮崎県支部：〒880-0014
宮崎市鶴島2-9-6 みやざきNPOハウス307号
Tel 0985-31-3808 Fax 0985-31-3808
(電話は月・水・金 11時～16時)
- 水戸の会：〒311-4141
水戸市赤塚1-1 ミオス2F 水戸市社会福祉協議会
ボランティアセンター
Tel 029-254-4361 Fax 029-254-4361
- 平塚友の会：〒254-0014
平塚市四之宮2-24-17 石井方
Tel 0463-54-2562 Fax 0463-54-2562
- 石川友の会：〒921-8162
金沢市三馬2-39
Tel 076-243-0030 Fax 076-247-6186
- 西濃友の会：〒503-2300
岐阜県安八郡神戸町692-1 谷村方
Tel 0584-27-2512 Fax 0584-27-2512
- 三重友の会：〒510-0242
鈴鹿市白子本町19-29 杉谷方
Tel 0593-86-6881 Tel 090-4799-3808
Fax 0593-86-6881
- 京都綾部友の会：〒623-0021
綾部市本町2-14 あやべハートセンター内
Tel 0773-40-2322 Fax 0773-40-2369
- 下関友の会：〒750-0016
下関市細江町2-2-1 原弘産ビル9F
Tel 0832-32-5245 Fax 0832-32-5248
- 北九州支部：〒802-0006
北九州市小倉北区魚町3-5-5
西日本銀行北九州地区本部5F
Tel 093-511-0926 Fax 093-521-4314
- 久留米友の会：〒830-0013
久留米市櫛原町4-70 石橋財団教育会館内
Tel 0942-34-2345
- ユニセフ募金京都事務局：〒604-0862
京都市中京区烏丸通夷川上ル
京都商工会議所6F
Tel 075-211-3911 Fax 075-211-3944
- ユニセフ募金川事事務局：〒760-8504
高松市新北町14-27 コープかがわ2F
Tel 087-835-6810 Fax 087-835-6848

■(財)日本ユニセフ協会会員

2004年3月31日現在、登録されている法人・一般・学生会員口数は、合計8,877口。

■(財)日本ユニセフ協会役員名簿

●会 長

澄田 智 元日本銀行総裁

●専務理事

東郷良尚 (財)日本ユニセフ協会常勤

●常務理事

赤松良子 文京学院大学教授、
(財)びわ湖ホール顧問、
元文部大臣、
元在ウルグアイ大使

渥美伊都子 鹿島建設(株)顧問
加賀美秀夫 (社)海外広報協会会長、
元国連代表部大使

服部禮次郎 セイコー(株)名誉会長

●理 事

石井多摩子 (財)山根奨学基金理事
上村文三 (社)青少年育成国民会議副会長
国分正明 元文部事務次官

古賀誠二 (株)西日本銀行取締役相談役、
当協会九州本部長

小山森也 元郵政事務次官
島尾忠男 (財)結核予防会顧問、
元WHO執行理事

波多野里望 学習院大学名誉教授、
国連拷問被害者救済基金理事

廣野良吉 成蹊大学名誉教授
山本和 国際基督教大学教授、
元ユニセフ本部財務局長

●監 事

鈴木和夫 (財)ユネスコ・アジア文化センタ
ー会長

竹本成徳 日本生活協同組合連合会名誉顧問

●評 議 員

赤田英博 (社)日本PTA全国協議会会長

秋山喜久 関西経済連合会会長

安西孝之 (財)日本体育協会会長

五十嵐敬一 (株)白洋舎相談役
石川六郎 鹿島建設(株)代表取締役名誉会
長

内山 斉 (株)読売新聞東京本社代表取締
役社長

衛藤義勝 (社)日本小児科学会会長

海老沢勝二 NHK会長

岡留恒健 元日本航空(株)機長

小倉和夫 国際交流基金理事

小栗 洋 全国高等学校長協会会長

小和田優美子 小和田恆前国連大使夫人

開原成允 (財)医療情報システム開発センタ
ー理事

嘉治元郎 (財)国際文化会館理事

梶原拓 全国知事会会長(岐阜県知事)
兼子勲 (株)日本航空代表取締役社長
亀田邦子 (社)日本国際児童図書評議会会
長

清原武彦 (株)産業経済新聞社代表取締役
社長

河野俊二 東京海上火災保険(株)相談役

越田弘志 日本証券業協会会長

近衛忠輝 日本赤十字社副社長

斎藤明 (株)毎日新聞社代表取締役社長

斉藤實 全国国公立幼稚園長会会長

笹森清 日本労働組合総連合会会長

杉田亮毅 (株)日本経済新聞社代表取締役
社長

鈴木国夫 (財)ボーイスカウト日本連盟
総コミッショナー

高須司登 中国電力(株)取締役会長

辰野千壽 (社)日本教育会会長

田村哲夫 日本私立中学高等学校連合会会長

角田礼次郎 東京証券取引所規律委員会

委員長、元最高裁判所判事

角田元良 全国連合小学校長会会長

中畔都舎子 全国地域婦人団体連絡協議会会長

(財)自治体国際化協会専務理事

長尾立子 (社福)全国社会福祉協議会会長

西川善文 全国銀行協会会長

野口昇 (社)日本ユネスコ協会連盟理事

箱島信一 (株)朝日新聞社代表取締役社長

(株)フジテレビジョン代表取締役
会長

東山元子 (社)ガールスカウト日本連盟会長

平野吉三 日本私立小学校連合会会長

福武總一郎 (株)ベネッセコーポレーション会
長兼CEO

藤井紀代子 (財)横浜市女性協会理事

藤井みどり 国際ソロプチミストアメリカ日本東
リジョンガバナー

藤崎武利 全日本中学校長会会長

細川佳代子 ‘世界の子どもにワクチンを’日本
委員会代表

三浦貞子 全日本私立幼稚園連合会会長

三木啓史 東洋製罐(株)代表取締役社長

山内豊彦 (社)共同通信社社長

山出保 全国市長会会長(立川市長)

山本恵造 (株)山本海苔店取締役会長

任期：平成14年11月30日～平成16年11月29日
(敬称略、役職別、氏名五十音順)

(財)日本ユニセフ協会の2003年度収支報告 (2003年4月1日～2004年3月31日)

■収入の部

(単位：千円)

科 目	金 額	
補助金等収入		11,113
基本財産運用収入		14
会費収入		71,151
寄付金収入		13,957,331
寄付金収入	10,405	
募金収入	13,946,925	
グリーティングカード募金収入		1,376,480
本部補助金収入*1		27,445
雑収入		59,003
その他の収入		120,498
特定預金取崩収入	120,498	
小 計		15,623,038
前期繰越収支差額		768,773
合 計		16,391,812

注) 千円未満切り捨てのため科目金額と合計金額は一致しません。

*1 ユニセフ本部からの特定事業に対する補助金

* 皆様からお預かりした募金の75%以上は日本ユニセフ協会よりユニセフに送金され、子どもたちを支援するための活動やユニセフの諸事業経費にあてられています。募金収入、及びグリーティングカード募金収入の25%までは当協会の国内での募金活動費、啓発宣伝費、管理費等の事業経費とさせていただきますが、当協会では、より多くの子どもたちに支援が届くように、事業の効率的な実施とユニセフの活動へのご理解をいただくための広報活動に努めております。当協会の活動に、引き続きご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

■支出の部

(単位：千円)

科 目	金 額	
ユニセフ本部支出		13,166,666
ユニセフ本部拠出金* ²	11,500,000	
ユニセフ本部業務分担金* ³	1,666,666	
事業費		1,761,637
国際協力研修事業費	11,947	
啓発宣伝事業費	326,461	
啓発宣伝支部強化費	48,586	
募金活動事業費	1,146,356	
グリーティングカード募金事業費	228,285	
管理費		373,811
その他の支出		219,189
特定預金支出	219,189	
小 計		15,521,305
次期繰越収支差額		870,506
合 計		16,391,812

注) 千円未満切り捨てのため科目金額と合計金額は一致しません。

* 2 ユニセフ活動資金に充当されるもの

* 3 ユニセフ本部が行う特定事業に対する分担金

上記は、監事及び公認会計士（小見山満、窪川秀一、川瀬一雄）の監査を受けた決算書の要約です。

ユニセフの活動

ユニセフ(国際連合児童基金)は、「子どもの権利条約」を規範として、子どもの権利の実現、及び子どもの基本的ニーズの充足、子どもの潜在的能力を十分に引き出すための機会を拡大するための支援事業を、対象となる国々の政府、NGO、コミュニティ、その他の国連機関等と協力しながら実施しています。ユニセフは政策決定機関に働きかけ、財源や資源を動員することにより、世界各国、とりわけ開発途上国で国内の子どもとその家族のために適切な政策を立案し、サービスを供給できるようにします。

また、特に厳しい状況にある子どもたち(戦争や災害、貧困、あらゆる形態の暴力や搾取の犠牲になっている子ども、障害のある子ども)が保護を受けられるように努めています。緊急時においては、国連諸機関や人道機関と協力し、子どもや子どものケアを行う人々に対し、保健や衛生など生存や発達に必要な環境をいち早く整え、困難な状況下でも子どもの権利が守られるように緊急人道支援活動を立ち上げます。また、ユニセフは女子と女性が平等な権利を獲得できるよう支援し、女性が政治や社会経済発展に参加できるようにすることを目指しています。ユニセフは中立の機関で、最も支援を必要としている子どもたちを優先して援助を届けています。

ユニセフの組織

ユニセフは国際連合機関の一つであり、現在158の国と地域で、子どものための活動を実施しています。ユニセフの執行理事会は世界の全地域を代表する36カ国から成り、ユニセフの組織全体の事業実績を検証し、政策方針を定め、予算の承認を行います。本部はニューヨークにあります。デンマークのコペンハーゲンには物資集積センターがあり、緊急時にはどこへでも48時間以内に支援物資を届けます。

また、日本を含む先進工業国37カ国にはユニセフ国内委員会(日本では、財団法人日本ユニセフ協会)が置かれ、募金活動、ユニセフの事業についての広報活動、アドボカシー活動を行っています。

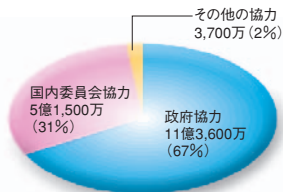
ユニセフの財政

ユニセフの財政は、各国政府の任意協力と民間の募金から成り立っています。ユニセフの2003年の総収入は16億8,800万米ドル。このうち政府協力が11億3,600万米ドル(67%)、民間協力が5億1,500万米ドル(31%)、その他から3,700万米ドル(2%)となっています。

ユニセフの収入／優先課題別支出割合:2003年

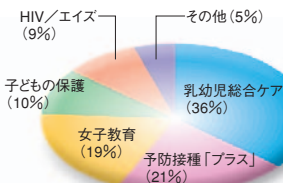
■ ユニセフの収入

収入合計 16億8,800万 (単位:米ドル)



■ ユニセフの優先課題別支出割合

※事業支援費は除く



われわれは、子どもを含む個人の尊厳と基本的人権を尊重することが、自由と正義と平和の基礎であると同時に、子どもの生存・保護・発達が人類の進歩に不可欠な要素である、との認識に立ち、子どもの権利を恒久的な倫理原則として確立し、国際的な基準とすることを目標とする。

子どもの権利を実現し、基本的ニーズを充足し、そのもてる能力を最大限発揮させることにより、人類の持続可能な発展と国連憲章に謳う平和と社会の発展を実現するため、われわれは、世界の、特に開発途上国の子どもの基本的権利の実現に寄与するために働く。

日本国内においてユニセフを代表する唯一の民間・非営利組織として、われわれは、ユニセフの政策立案とその実行を支援し、これに必要な資金の拠出と政策協力を行うと共に、日本において、世界の子どもの権利とユニセフの方針および事業に関する理解を広め、もって必要な啓発および政策提言活動を行う。

財団法人 **日本ユニセフ協会** (ユニセフ日本委員会)

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス
Tel. 03-5789-2011(代) / Fax. 03-5789-2032
ホームページ <http://www.unicef.or.jp>



ユニセフに協力するには・・・

ユニセフ募金は、全国どこの郵便局からでも送金できます。

●募金口座：00190-5-31000

●口座名義：(財)日本ユニセフ協会

財団法人日本ユニセフ協会は特定公益増進法人としての認定を受けており、募金には寄付金控除が認められています。

クレジットカードでも募金ができます。

アメリカンエキスプレス、DC、ダイナース、JCB、UFJ、UC、VISAジャパングループ、NICOS、JALカード、セゾン、バンクカード、イオン、OMC、ティーエスクュービックカードがお取り扱いできるカードです。

カード番号、有効期限とご寄付の金額をお伝えください。

※一部お取り扱いできないカードがございます。カードの種類によりプレゼントポイントの対象とならない場合がございます。

子どもたちを継続的に支援する

マンスリーサポート・プログラムにご参加ください。

毎月、一定額を金融機関や郵便局の口座から、またはクレジットカードにて自動振替させていただき募金プログラムです。マンスリーサポーターの方には機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内等をお送りします。

グリーティングカード、プロダクトをご利用ください。

世界の美術館や画家からご協力をいただいた美しいデザインのグリーティングカードやハガキ、文房具をご紹介します。Tシャツ、マグカップ、バッグなどの製品も扱っています。ユニセフ製品は価格の約半分がユニセフの現地活動資金となります。

お問い合わせ・カタログのご請求は、

TEL : 03-3590-3030 までお願いいたします。

インターネットでもご覧いただけます。

<http://www2.unicef.or.jp/card/cardtop.html>

会員を募集しています。

日本ユニセフ協会では、ユニセフの活動への理解と協力を求めて、会員を募集しています。機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内や各種資料をお送りいたします。

支部、友の会、募金事務局の地域活動に参加してみませんか。

地域でボランティア活動をしたいという方には、協会の支部、友の会、募金事務局の活動にご参加いただく方法があります。

お申し込み、お問い合わせは・・・

フリーダイヤル



ホームページ

0120-881052

<http://www.unicef.or.jp>

財団法人

日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス